

「地方創生2.0基本構想」（概要）

令和 7 年 6 月 1 3 日
閣議決定

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況

3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

○厳しさ

・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など

○追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

2.地域経済の状況

4.これまでの地方創生10年の成果と反省

○成果

・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など

○反省

・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿

＝「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
・ 自立的で持続的に成長する「 <u>稼げる</u> 」経済の創出により、新たな人を呼び込み、 <u>強い地方経済を創出</u>	・ <u>生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築</u> し、地方に新たな魅力と活力を創出	・ <u>若者や女性にも選ばれる地方</u> 、誰もが安心して暮らし続けられ、 <u>一人一人が幸せを実感できる地方</u> を創出

就業者 1 人当たり年間付加価値
労働生産性を東京圏と同水準に

など 3 つの目標

地域の買物環境の維持・向上を
図る市町村の割合を10割に

など 5 つの目標

魅力的な環境整備により、地方への
若者の流れを 2 倍に

など 3 つの目標

関係人口を実人数1,000万人、
延べ人数1億人創出

AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る
市町村の割合を10割に

など 3 つの目標

2. 地方創生2.0の基本姿勢・視点



令和の日本列島改造

○人口減少への認識の変化

1. 人口減少に歯止めをかけるための
取組に注力

2. 0

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。
住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、
まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

○若者や女性にも選ばれる地域

1. 安定的な雇用創出や子育て支援等
を推進したが、流出が継続

2. 0

地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や
女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1. 企業誘致や産業活性化等を目指し
たが、連携や支援不足で伸び悩み
（工場のアジア移転等）

2. 0

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域の
ポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、
自立的な地方経済を構築する。

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1. ICT活用やブロードバンド整備を目指
したが、限定的

2. 0

AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。
GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによる
インフラ整備を進める。

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1. 移住支援などで都市から地方への
人の流れを目指したが、道半ば

2. 0

関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、
分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

1. 市町村で様々な取組が実施された
が面的な広がりには欠けた

2. 0

産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、
好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：「広域リージョン連携」）。

農山漁村×共創で進める「地方創生2.0」～新たな新結合による化学変化・面的広がり～

新結合	概要（施策）	化学変化・面的広がり
農林水産地域× 地域金融機関 （×ローカルスタートアップ）	・農山漁村の課題解決へのローカルスタートアップ等の参入 ・官民共創の中間支援組織として地銀等の活用	地域に根差した地銀等との連携により、 異業種と連携したローカルな案件形成を促進 （+ローカルスタートアップ）
農林水産地域 × 大都市のオフィスワーカー・企業	・農外企業（スマート農業（IT企業等との連携）、有機農業、輸出等）による専門的知見を共有 ・援農人材、企業版ふるさと納税等による財政的支援による地域経済活性化、ネイチャーポジティブへの寄与	↑ 相乗効果 都市部の大企業参入によるインパクトの創出
農林水産地域× IT企業	・データを簡便に経営に活用できるアプリ等の開発・衛星情報とAIを利用した高度な肥培管理・出荷方法等の導入促進、人材育成	異業種連携による 新技術の活用により、生産性向上等を実現
農林水産地域× 観光業者	・観光業者の視点、発信力を活用した地域資源のコンテンツ化	若者・女性・よそものならではの感性や視点、アイデア、発信力を生かした 国内外の観光客の呼び込み力を強化
地域の食品産業 × 大学・スタートアップ企業の新技術	・オープンイノベーション推進による食品産業と大学・スタートアップ企業の連携促進	地域の食品産業を活用した 新しい付加価値創出型ビジネスの展開

農林水産地域 ×地域金融機関の例

地域金融機関が現場に入り
農村の課題と
民間企業をマッチング



熊本県でのマッチングイベントの様子
（肥後銀行がサポート）

農林水産地域 ×大都市のオフィスワーカー・企業の例

JR東日本社員の副業による
農業参入



JR東日本社員のさくらんぼ農家での
作業の様子

企業版ふるさと納税を活用した
援農ボランティアツアー
（アサヒビール、ニッカホスキー、JTB）



ツアー参加者による
りんごの収穫作業の様子

農林水産地域 ×IT企業の例

IT企業が開発した農作業
がリアルタイムで確認・自
動化できるツールで、農作
業を簡易に省力化



資料：エソウィン株式会社

農林水産地域 ×観光業者の例

地域資源の価値や魅力を活
用して地元関係者と観光業
者等が協業



地元食材を活用した
高付加価値な料理



農村の暮らしを
体感する農泊



雪国ならではの
スノーアクティビティ

地域の食品産業 ×大学・スタートアップの例

スタートアップ企業が泡盛粕
等の地域の未利用資源を活用
し、独自の発酵技術により植
物性うまみ原料を生産



泡盛粕を発行させた
調味料の生産事例